

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「2026年の丙午（ひのえうま）に向けて－推移と展望」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

丙午（ひのえうま）は1666(寛文6)年から始まる日本固有の迷信である。1666年から7回目の丙午が来年2026年となるが、毎回一定の影響を社会に与えてきた。ひのえうまに関する論考を参照したうえで、1966年ひのえうまについて再度統計を整理した結果、①出生数減少の1/3は中絶による、②乳児死亡率の増加は分母の影響によるもので実際に乳児死亡率が上がったわけではない、③前年1965年と比べ1966年の出生数は25%減少したが、1965年と1967年に出生数の増加があり、3年間を合算すると出生数の減少は4%にとどまり、これは1966年に「ひのえうまには生みたくない」と回答した女性の割合3.9%に近い、といった知見を得た。2026年ひのえうまに対し、20%の学生が丙午を気にしている、という調査結果があり、実際に20%出生数が減少する、という可能性も皆無ではないものの、1966年にあったようなメディアによる過剰な煽りは今回まだ生じていない。近年出生数の減少が著しく、それがさらにひのえうまの迷信により拍車がかかることは望ましくないものの、「丙午は迷信なので子どもを産むように」という政策は個人の権利侵害であり実施は不可能である。各自が適切に判断できるよう正しい情報を提供することが必要である。

※別添論文「2026年の丙午（ひのえうま）に向けて－推移と展望」を参照のこと

A. 研究目的

ひのえうま（丙午）についての情報を整理し、2026年ひのえうまについての見通しを得ることを目的とした。

B. 研究方法

既存文献を収集すると共に、過去のひのえうま時点の統計を整理・分析した。

（倫理面への配慮）

本研究は公表された統計・資料を用いて分析を行った。

C. 研究結果

ひのえうまに関する論考多く、それらを参照したうえで、1966年ひのえうまについて再度統計を整理した結果、①出生数減少の1/3は中絶による、②乳児死亡率の増加は分母の影響によるもので実際に乳児死亡率が上がったわけではない、③前年1965年と比べ1966年の出生数は25%減少したが、1965年と1967年に出生数の増加があり、3年間を合算すると出生数の減少は4%にとどまり、これは1966年に「ひのえうまには生みたくない」と回答した女性の割合

3.9%に近い、といった知見を得た。

D. 考察

「この現代でそのような迷信を信じる人はいないだろう」というのは、1966年の時の言説であったが、それは見事に外れた。現在の若者は、恵方巻、一粒万倍日、天赦日など、その親の世代が聞いたこともなかった新たな「伝統」をフォローしていると共に、「空気をみる」ことに長けている世代でもある。

1966年では「ひのえうまには生みたくない」と答えた女性は4%で、それと同様の出生数の減少があった。2026年ひのえうまに対し、20%の学生が気にしている、という調査結果があり、実際に20%出生数が減少する、という可能性も皆無ではないものの、1966年にあったようなメディアによる過剰な煽りは現状では起こっておらず、このまま何もなかったかのように2026年を迎えることを願うばかりである。

E. 結論

近年出生数の減少が著しく、それがさらにひのえうまの迷信により拍車がかかることは望ましくないものの、「丙午は迷信なので子どもを産むように」という政策は個人の権利侵害であり実施は不可能である。各自が適切に判断できるよう正しい情報を提供することが必要である。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

林玲子「2026年の丙午（ひのえうま）に向けて－推移と展望」日本人口学会 2024年

度第1回 東日本地域部会、札幌市立大学、
(2024.9.21)

林玲子「2026年の丙午（ひのえうま）に向けて－推移と展望」国立社会保障・人口問題研究所「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」研究会「2026年ひのえうまに向けて－過去から学ぶ」、国立社会保障・人口問題研究所（2024.11.21）

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし